

総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の連携に関する研究

藤田雅文*, 前川勝秀**

(キーワード：総合型地域スポーツクラブ, スポーツ少年団, 連携)

I 目的

平成12年9月に文部省が告示した「スポーツ振興基本計画」¹⁾には、「2010年(平成22年)までに、全国の各市町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成する。」という到達目標が掲げられ、その達成に向けた育成モデル事業や設立準備補助金制度などの取り組みによって、平成19年7月現在、全国に1,971の総合型地域スポーツクラブが設立されている(日本体育協会調査²⁾)。平成19年10月現在の全国の市町村数は、1,800である³⁾ことから、数字の上では到達目標が達成されたように見えるが、全国のクラブ数の42%(829クラブ)は、兵庫県の設置数であり、沖縄県4クラブ、山梨県7クラブ、青森県9クラブのように、クラブづくりが進展していない県が多いのが実態である。このような現状を受けて、日本体育協会では、昭和37年に創設され、平成19年9月現在で36,230団が登録されている⁴⁾「スポーツ少年団」を中核にした、タイプI(内部拡充型)、タイプII(外部拡張型)の総合型地域スポーツクラブづくりを提唱している⁵⁾。しかし、八代⁶⁾は、既存のスポーツ団体の無関心さや既得権を盾にした非協力的態度によって、クラブ設立やクラブ運営が円滑に進まない事例が多くあると指摘しており、スポーツ少年団との連携についても同様ではないかと推察する。そこで、本研究では、総合型地域スポーツクラブの設立段階から事業展開段階において、スポーツ少年団との連携を保っているクラブ、連携を模索したができなかったクラブ、徐々に連携が深まっているクラブなど、様々なタイプのクラブの取り組みの実態を把握することで、両者の連携に向けた問題解決の糸口を見出すことを目的とした。

II 方法

1. 調査の内容

総合型地域スポーツクラブ(以下、クラブと略す。)とスポーツ少年団(以下、少年団と略す。)の連携について、「少年団実技指導者がクラブ実技指導者を兼任している状況」、「少年団運営スタッフがクラブ運営スタッフを兼任している状況」、「少年団の団員がクラブの会員に登録している状況」、「活動施設を共同利用している状況」の4項目を調査し、「設立準備期間(設立準備を始めてから設立総会日までの期間)」、「設立期(設立後の1年間)」、「現在(平成19年度)」の時系列な変容を調査した。また、「クラブが少年団との連携で期待するメリット」、「クラブと少年団の連携を可能にする要因」についても調査した。

2. 調査の対象・期間・方法

(1) 徳島県のクラブ

平成19年5月～10月の期間で、県内の17クラブに調査依頼をし、了解を得られた11クラブのマネージャーに対して、面接法による調査を行った。

(2) 全国のクラブ

平成19年10月に、ホームページに記載されている内容から判断して、少年団との連携をとっていると考えられた全国の97クラブのマネージャーに対して、郵送による質問紙調査を行った。有効回答数(率)は、19クラブ(19.6%)であった。

*鳴門教育大学生活・健康系コース(保健体育)

**雲仙市立小浜小学校

Ⅲ 結果と考察

1. クラブの概要

回答が得られた30のクラブの平成19年度の概要は、表1に示した通りである。活動年数が4年目のクラブが10クラブ（33.3%）で最も多く、定期・不定期の活動種目は、3～55、0～32とクラブによって様々であり、それに合わせて、会員数も100人未満から1,000人以上と幅広く、活動規模には大きな違いがあることが分かる。

なお、徳島県のクラブは、No.2のクラブを除いて、全体的に活動年数が短く、活動規模は小さいと言える。

表1. クラブの概要

所在	No.	活動年数	会員数	定期活動種目	不定期活動種目	所在	No.	活動年数	会員数	定期活動種目	不定期活動種目
徳島県	1	4年目	259	7	5	全国	12	5年目	323	12	0
	2	4年目	1,434	26	4		13	6年目	299	14	6
	3	3年目	169	8	4		14	4年目	270	14	3
	4	2年目	129	10	0		15	2年目	310	10	0
	5	1年目	52	3	4		16	5年目	693	11	7
	6	4年目	98	6	2		17	4年目	1,024	47	15
	7	2年目	110	8	5		18	2年目	460	35	10
	8	1年目	400	13	3		19	8年目	655	20	4
	9	4年目	277	11	4		20	7年目	407	15	6
	10	3年目	56	5	3		21	4年目	1,400	14	21
	11	4年目	110	7	1		22	4年目	483	19	3
平均	2.9年目	281.3	9.5	3.2	23		2年目	434	8	4	
					24		6年目	1,802	55	32	
					25		2年目	398	20	6	
					26		4年目	939	17	26	
					27		5年目	320	12	14	
					28		6年目	445	49	12	
					29		1年目	1,031	24	0	
					30		1年目	180	12	4	
					平均		4.1年目	624.9	21.5	9.1	

2. スポーツ少年団との連携のタイプ

クラブと少年団の連携の内容と時系列の変容を組み合わせ、連携のタイプを以下の15に想定した。

表2. 連携のタイプ

連携継続	A ₁	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていた。 「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」の4項目すべてで、設立期から現在まで連携を保っている。
	A ₂	設立準備会のメンバーに少年団関係者は加わっていなかった。 「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」の4項目すべてで、設立期から現在まで連携を保っている。
連携縮小	B ₁	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていた。 設立期には「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」の4項目すべてで連携していたが、現在は部分欠落している。
	B ₂	設立準備会のメンバーに少年団関係者は加わっていなかった。 設立期には「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」の4項目すべてで連携していたが、現在は部分欠落している。

連携消滅	C ₁	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていた。 設立期には「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」の4項目すべてで連携していたが、現在は全く連携していない。
	C ₂	設立準備会のメンバーに少年団関係者は加わっていなかった。 設立期には「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」の4項目すべてで連携していたが、現在は全く連携していない。
部分連携継続	D ₁	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていた。 「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」のいずれかで、設立期から現在まで連携を保っている。
	D ₂	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていなかった。 「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」のいずれかで、設立期から現在まで連携を保っている。
連携拡大	E ₁	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていた。 設立期には「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」のいずれかで連携していたが、現在はすべての項目で連携している。
	E ₂	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていなかった。 設立期には「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」のいずれかで連携していたが、現在はすべての項目で連携している。
部分連携消滅	F ₁	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていた。 設立期には「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」のいずれかで連携していたが、現在は全く連携していない。
	F ₂	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていなかった。 設立期には「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」のいずれかで連携していたが、現在は全く連携していない。
非連携	G	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていなかった。 設立期から現在まで、全く連携していない。
連携萌芽	H	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていなかった。 設立期は全く連携していなかったが、現在は「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」のすべての項目で連携している。
部分連携萌芽	I	設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていなかった。 設立期は全く連携していなかったが、現在は「指導者」「スタッフ」「会員」「施設」のいずれかで連携している。

回答のあった30クラブの連携のタイプは、表3に示した通りである。

表3. 連携のタイプの実態

タイプ	連携継続	部分連携継続		連携拡大	部分連携消滅	非連携	部分連携萌芽
	A ₁	D ₁	D ₂	E ₁	F ₁	G	I
徳島	1	5			2	2	1
全国	8	6	1	2			2
計	n	9	11	1	2	2	3
	%	30.0	36.7	3.3	6.7	6.7	10.0

全体で最も多いのが、「D₁:部分連携継続」の36.7%であり、次いで、「A₁:連携継続」の30.0%で、これら2つのタイプで全体の2/3を占めていることがわかる。この結果は、連携していると考えられた全国のクラブを調査対象としたためであるが、徳島県の7クラブ(63.7%)が、連携している点には注目したい。また、「連携継続」「部分連携継続」「連携拡大」のタイプの23クラブの内、22クラブが、「設立準備会のメンバーに少年団関係者が加わっていた。」ことは、連携のためには、準備段階での協力関係を形成する必要性を示唆していると考えられる。

3. 連携のタイプの事例

ここでは、徳島県のクラブに対する面接調査の結果から、少年団との連携のタイプの事例の詳細を紹介する。

(1) 「連携継続」クラブの事例

設立準備期間からクラブの中心人物として活動してきた現クラブ会長は、県少年団指導者協議会会長や県少年団本部委員会委員を長年務めてきた人物であり、複合型少年団の指導を20年余り続けてきた人物である。単一種目で競技志向の強い少年団活動に問題意識を持っており、総合型クラブへの進展の構想をもっていた。近隣の公共スポーツ施設の利用状況は、常に満杯であったため、個人（私費）でスポーツ施設を建設してクラブを設立した。8名のクラブ実技指導者のうち4名は、剣道、卓球の少年団指導者を兼任しており、11名のクラブ運営スタッフのうち2名は、少年団の指導とスタッフを兼任している。現クラブ会長が指導してきた複合型少年団の団員14名のうち12名がクラブの各教室の会員として活動している。

(2) 「部分連携継続」クラブの事例

設立準備期間からクラブの中心人物として活動してきた現クラブ会長は、町の体育指導委員協議会会長を務める人物であり、一部の少年団指導者もメンバーに加わって準備が進められた。設立期から現在に至るまで、78名のクラブ実技指導者のうち4名が、サッカー少年団の指導者を兼任しており、クラブでは幼稚園児と小学生を対象としたミニサッカー教室の指導を受け持っている。また、48名のクラブ運営スタッフの1名は、町の少年団団長であり、12カ所の地域の公共スポーツ施設のうち3カ所を少年団と共用で利用している。現在は会員の面でも連携が萌芽し始めており、5名の少年団員がクラブのミニサッカーと阿波踊り教室に参加している。

(3) 「部分連携萌芽」クラブの事例

当時の町の体育協会会長（前クラブ会長、現クラブ顧問）を中心に設立準備を始めた。少年団指導者の理解が得られず、クラブ側も少年団との連携の必要性を感じなかったため、設立準備会のメンバーに少年団指導者は加わっていない。現在は、少年団の一部の団員がクラブ会員として登録し、両者の活動を並行して続けている。

(4) 「非連携」クラブの事例1

前身はフットボールクラブであり、県サッカー協会会長や県スポーツ少年団本部長などの役職を務める人物（現クラブ代表）を中心にして、JFL 参入を目指すサッカーのトップチームの活動の他、公民館を借用してエアロビクスとヨガ教室を開設した。設立準備期間の2年目に活動拠点（ビルの2階の1フロア）を確保し、現在では、サッカーグラウンドでのトップチームの活動の他に、エアロビクス、ヨガ、キッズサッカー、英会話、太極拳、空手、ペン字の各種教室を開設している。設立期から現在まで、クラブマネージャーがサッカー少年団の指導をしたり、文化系の教室に数名の少年団の団員が参加している状況はあるが、特別な働きかけをした結果ではない。クラブ側は、指導者、スタッフ、施設、会員において、少年団との連携は必要ないので、今後も少年団にコンタクトをとる予定はない。

(5) 「非連携」クラブの事例2

町の体育指導委員協議会を中心として設立準備会が組織され、ニュースポーツを中心にした教室運営からスタートした。現在は、エアロビクス、さわやかテニスなど9教室を開設している。クラブの設立には、町の体育指導委員や体育協会理事を務める人物（現クラブ代表）が中心となり、準備期間には少年団関係者にも声をかけたが、「わざわざ新たなことをしなくてもよい」などの意見があったため、連携なく現在に至っている。そのため、少年団に入っていない子どもの受け皿、少年団に入るまでの幼少の子どものたちの運動の手助けをするという考え方をしている。

(6) 「部分連携消滅」クラブの事例1

県からの派遣社会教育主事の手も借りながら、現クラブ会長を中心に、少年団関係者も一部協力して設立準備が進んだ。設立当初は、少年団が使用していた町のグラウンドを共用し、すべての少年団（野球、バレー）の団員がクラブ会員に登録し、少年団活動と同時に、クラブ会員として、少年団とは異なる種目のスポーツ活動をしていた。しかし、現在では少年団との連携はない。その理由は、クラブ会員として登録しているメリットを与えられなかったこと、また、町の合併のために、急激にクラブの組織が変化し、その対応に追われたことが挙げられる。現在は、少年団に入っていない子どもたちの受け皿という方向性になっている。

(7) 「部分連携消滅」クラブの事例2

設立準備会の会長に当時の町スポーツ少年団本部長が就任し、町内の各種の少年団の指導者にも頼み込んで、当て職に近い形で役員になってもらった。設立当初は、少年団がクラブの枠内に位置し、団員の約3割がクラブ会員となり、キッズスポーツ教室の活動をしていた。しかし、少年団の指導者がクラブの指導者を兼任するなど

の連携が進まず、現在では働きかけても反応がない状態になっている。この理由は、設立段階で県からの派遣社会指導主事に頼りきりで、主体的な準備やクラブ運営がなされていなかったこと、町の合併でその派遣職員がクラブ運営に携わる時間がとれなくなり、実質的な中心人物がいなくなったことが挙げられる。今後は、少年団との連携は模索せず、別組織として活動する方針である。

以上の「非連携」「部分連携消滅」の4つのクラブの事例を総括すると、ヒト、モノの経営資源が自前で調達できるクラブは、少年団との連携は必要としないこと、少年団側の無理解の状況で設立した場合には連携できないこと、少年団側が何らかのメリットを感じない場合には連携が消滅すること、市町村合併が大きなマイナス要因となっていること、一人の行政職員のマンパワーに頼り切った準備・設立では連携が消滅すること、などが示唆されていると考える。

4. 少年団との連携でクラブが期待するメリット

「連携継続」「部分連携継続」「連携拡大」「部分連携萌芽」のタイプの26クラブに対して、14項目の連携によるメリットについて、「全くそう思う」「ややそう思う」「あまり思わない」「全く思わない」の4段階で回答を求めた。サンプル数が少ないため、4段階を「思う」「思わない」の2段階にまとめ、無回答を除いて比率の差の検定を行った。その結果を示すのが表4である。

表4. 少年団との連携でクラブが期待するメリット

	全く・やや「思う」		あまり・全く「思わない」		N.A.	検定
	n	%	n	%		
実技指導者を確保できる	16	61.5	9	34.6	1	
運営スタッフが確保できる	14	53.8	12	46.2		
実技指導者の意識や技術が向上する	15	57.7	11	42.3		
少年団の年齢層の会員が増える	14	53.8	10	38.5	2	
少年団の家族を会員として確保できる	17	65.4	9	34.6		
利用可能な施設が増える	6	23.1	19	73.1	1	p<.01
定期的な活動種目が増える	13	50.0	12	46.2	1	
不定期的な活動種目が増える	8	30.8	17	65.4	1	p<.05
クラブのPRになる	17	65.4	8	30.8	1	
多くの少年団にクラブを理解してもらえる	15	57.7	11	42.3		
連携できる少年団が増える	13	50.0	13	50.0		
財政面が安定する	10	38.5	16	61.5		
地域により根づいた活動ができる	18	69.2	7	26.9	1	p<.05

5%水準以上の有意差が認められた項目で、メリットになると「思う」と回答したクラブが多かったのは、「地域に根づいた活動ができる」であり、逆に、メリットになると「思わない」と回答したクラブが多かったのは、「利用可能な施設が増える」と「不定期的な活動種目が増える」であった。また、統計的な有意差は認められなかったが、メリットになると「思う」と回答したクラブが多い傾向が見られた項目は、「少年団の家族を会員として確保できる」と「クラブのPRになる」であった。

5. 少年団との連携を保持できている理由

「連携継続」「部分連携継続」「連携拡大」「部分連携萌芽」のタイプの26クラブに対して、7項目の少年団との連携を保持できている理由について、「全くそう思う」「ややそう思う」「あまり思わない」「全く思わない」の4段階で回答を求めた。サンプル数が少ないため、4段階を「思う」「思わない」の2段階にまとめ、無回答を除いて比率の差の検定を行った。その結果を示すのが表5である。

表5. 少年団との連携を保持できている理由

	全く・やや「思う」		あまり・全く「思わない」		N.A.	検定
	n	%	n	%		
意見交換の場を定期的に設けているから	15	57.7	10	38.5	1	
共用施設の使用時間の重複をなくしているから	15	57.7	10	38.5	1	
定期的な活動種目が増えたから	6	23.1	18	69.2	2	p<.05
不定期的な活動種目が増えたから	8	30.8	17	65.4	1	
財政面が安定しているから	10	38.5	14	53.8	2	
地域でのクラブに対する理解が深まってきたから	17	65.4	8	30.8	1	

5%水準で有意差が認められた項目は「定期的な活動種目が増えたから」で、連携が保持できている理由であると「思わない」と回答したクラブが多かった。統計的な有意差は認められなかったが、連携が保持できている理由であると「思う」と回答したクラブが多い傾向が見られた項目は、「地域でのクラブに対する理解が深まってきたから」であり、「思わない」と回答したクラブが多い傾向が見られた項目は、「不定期的な活動種目が増えたから」であった。

IV 総括

幼児から高齢者にいたる地域住民のスポーツ活動を盛んにするためには、既存のスポーツ団体が新規の総合型地域スポーツクラブの理念に賛同し、共存共栄の道を探ることが重要であると考えられる。例えば、バドミントン少年団の指導者が、クラブのファミリーバドミントン教室の指導者として協力すれば、バドミントン愛好者が増え、ひいてはバドミントン少年団に入団する子どもたちが増える可能性がある。また、通年にわたって単一種目のスポーツ活動をするよりは、様々な種目のスポーツ活動をする方が、子どもたちの総合的な体力は高まるのである。残念ながら、本研究の結果を見ても、総合型地域スポーツクラブの理念や必要性に対する少年団指導者の認知度はまだまだ低く、子どもたちを少年団に囲い込んでいるようである。その理由は、競技会での勝利を目標にしている団が多いからと考える。佐藤⁷⁾は、徳島県下で単一種目を週5日以上活動している少年団が、平成14年度の調査で20.9%も存在していることを報告している。このような、練習頻度の多い状況を見直し、指導者も団員もゆとりある活動に変えなければ、クラブとの連携はできないであろう。本研究の結果、「地域でのクラブに対する理解が深まってきたから」少年団との連携が保持できているとするクラブが多い傾向が見られたことから、第一に、少年団指導者の意識変革を促す啓蒙活動に対する一層の努力が必要であると考えられる。そして、クラブを設立しようとする際には、準備会の主要なメンバーとして少年団関係者を加え、クラブの活動が少年団の活動の妨げにならないような工夫、さらには、クラブの活動が少年団にメリットとなるような草案づくりのための意見交換の場を多く持ち、行政職員に頼り切ることなく、主体的に準備・運営をしていくことが肝要となる。

本研究は、クラブと少年団の連携の実態を把握し、連携保持に必要な行動について検討した。しかし、調査対象はクラブだけであり、少年団に対する調査は実施していない。今後、少年団に対する調査を実施し、両者の連携を保持するための行動をさらに検討するためのデータを補完する必要があると考えている。

引用・参考文献

- 1) 文部省, 「スポーツ振興基本計画」, 『文部科学省 HP』, 2000
- 2) 日本体育協会, 「総合型クラブ都道府県別紹介」, 『日本体育協会 HP』, 2007
- 3) 市町村自治研究会, 「全国市町村要覧 [平成19年版]」, 第一法規, 2007
- 4) 日本体育協会, 「平成19年度スポーツ少年団登録数一覧表」, 『日本体育協会 HP』, 2007
- 5) 日本体育協会日本スポーツ少年団, 「ガイドブックスポーツ少年団とは」, pp.31-33, 2006
- 6) 日本体育・スポーツ経営学会, 「テキスト総合型地域スポーツクラブ」, pp.5-6, 2002
- 7) 佐藤充弘, 「活動実態調査の結果」, 徳島県スポーツ少年団本部, 『指導指針—徳島の子どもたちのスポーツのために私たち大人ができること—』, p.3, 2003

A Study on Cooperation between Comprehensive Community Sports Clubs and Junior Sports Clubs

FUJITA Masafumi* and MAEKAWA Masahide**

(Key words : comprehensive community sports clubs, junior sports clubs, cooperation)

The purpose of this study was to investigate the actual situation of cooperation between comprehensive community sports clubs and junior sports clubs. The subjects were the club managers of 11 comprehensive community sports clubs in Tokushima prefecture and 19 clubs in other prefectures. The investigations were performed from May to October in 2007. The main results of this study were as follows.

1) 9 (30.0%) clubs had continuous cooperation of coaching staffs, management staffs, membership and common use of sports institutions with junior sports clubs in the community. 12 (46.2%) clubs had continuous cooperation of some parts.

2) It was important for cooperation that junior sports clubs coaches understood the principle of comprehensive community sports clubs. The authorities have to make even greater efforts to enlighten junior sports clubs coaches.

3) It was important for cooperation to include junior sports clubs coaches in the community among the preparatory committee members for establishing comprehensive community sports club.

*Course of Health and Physical Education, Naruto University of Education

**Unzen City Obama Elementaly School